

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証				
								総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他一般財源	G 補助対象外経費	①事業経費の内訳	②成果（具体的な数値等を記載）	③検証（効果）
1	1	単	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業【臨時給付】 【物価高騰対策給付金】	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費。 ③R5年度分の住民税非課税世帯(16,448世帯)。	R6.1.12	R6.6.20										
2	2	単	給付金・定額減税一体支援事業給付事業【臨時給付】 【物価高騰対策給付金】	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費。 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(5,970世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(60,284人)。	R6.5.1	R7.2.20	1,701,027,472	1,701,027,472	-	1,701,027,472	-	-	-	給付金・定額減税一体支援事業給付金 給付金 1,651,140,000円 事務費 49,887,472円	低所得世帯給付金給付世帯数 3,242世帯 ・住民税非課税世帯:2,256世帯 ・住民税均等割のみ課税世帯:986世帯 子ども加算給付児童数 570人 ・住民税非課税世帯:388人 ・住民税均等割のみ課税世帯:182人 定額減税調整給付金給付人数 33,402人	物価が高騰し、家計への負担が増大している世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
3	7	単	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業【臨時給付】 【物価高騰対策給付金】	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費。 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(20,000世帯)。	R7.1.17	R7.10.16	579,449,175	579,449,175	-	579,449,175	-	-	-	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金 給付金 542,270,000円 事務費 37,179,175円	給付世帯数 16,941件 ・住民税非課税世帯:16,941世帯 子ども加算給付児童数 1,702人 ・住民税非課税世帯:1,702人	物価が高騰し、家計への負担が増大している低所得世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
4	10	単	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業【臨時給付】 【物価高騰対策給付金】 【住民税均等割のみ課税世帯】 (事務費)	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費。 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(3,000世帯)。	R7.1.17	R7.10.16	5,313,749	5,313,749	-	5,313,749	-	-	-	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金 事務費 5,313,749円	給付世帯数 2,746件 ・住民税非課税世帯:2,746世帯 子ども加算給付児童数 363人 ・住民税非課税世帯:363人	物価が高騰し、家計への負担が増大している低所得世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
5	11	単	学校給食費負担軽減支援事業(臨時)	保健体育課	①高騰する食材費の増額分の保護者負担を増やすことなく、学校給食摂取基準に基づく食材量、栄養価を確保した学校給食を提供する。 ②令和6年4月以降相当分の食材費が対象。 ③市内公立学校に通う児童生徒、保護者。	R6.4.1	R7.3.31	127,788,125	127,788,125	-	60,000,000	-	67,788,125	-	学校給食の食材費が高騰する中で、保護者の経済的負担を増やすことなく給食を提供するための費用(学校給食費の公費負担額) 127,788,125円	小学校9,792人 80,043,652円 中学校4,681人 43,381,417円 義務教育学校(前期)374人 3,054,647円 義務教育学校(後期)140人 1,308,409円	物価が高騰し、家計負担が増大している中で、学校給食費の一部を公費負担し、保護者負担額を令和5年度の金額に据え置くことにより、家計負担軽減に寄与することができた。
6	12	単	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業【臨時給付】 【物価高騰対策給付金】 【住民税均等割のみ課税世帯】 (給付金)	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費。 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(3,000世帯)。	R7.1.17	R7.10.16	89,640,000	89,640,000	-	78,976,000	-	10,664,000	-	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金 給付金 89,640,000円	給付世帯数 2,746件 ・住民税非課税世帯:2,746世帯 子ども加算給付児童数 363人 ・住民税非課税世帯:363人	物価が高騰し、家計への負担が増大している低所得世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
7	13	単	水道料金軽減支援事業(臨時)	企画経営課 (給排水相談課)	①物価高騰の影響を受ける市民及び事業者(官公署除く)の経済的な負担軽減を図るため、水道料金の基本料金2か月分を免除する。 ②一般会計から水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金2か月分の免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③八千代市水道事業会計、市民及び事業者(官公署除く)。	R7.1.17	R7.5.30	203,306,160	203,306,160	-	180,000,000	-	23,306,160	-	水道料金軽減支援事業費補助金 203,306,160円	基本料金減免件数 2月、3月調定分 99,259件 (3月検診漏れで4月調定分25件含む)	物価高騰の影響を受ける市民及び事業者に対し、2か月分の水道基本料金を免除することで、経済的な負担軽減に寄与することができた。
8		単	R7実施計画事業:定額減税補給給付金(不足額給付)給付事業【臨時給付】	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費。 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(16,941世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(33,835人)。	R7.6.1	R8.2.19	113,737,076	113,737,076	-	113,737,076	-	-	-	定額減税補給給付金(不足額給付) 給付金 101,730,000円 事務費 12,007,076円	定額減税調整給付金給付人数 21,883人	物価が高騰し、家計への負担が増大している低所得世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
合計								2,906,711,757	2,906,711,757	-	2,804,953,472	-	101,758,285	-			